



うめ

税務と経営

編集 発行人
税 理 士

三 木 泰

事務所 〒597-0071
貝塚市加神1-11-17
TEL 072(431)1644

◆ 2月の税務と労務

国 税／令和元年分所得税の確定申告

2月16日～3月16日

(税務署窓口での申告書受付は2月17日から。
還付申告は申告期間前でも受け付けられます)

国 税／贈与税の申告

2月1日～3月16日

(税務署窓口での申告書受付は2月3日から)

国 税／1月分源泉所得税の納付

2月10日

国 税／12月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)

3月2日

国 税／6月決算法人の中間申告

3月2日

国 税／3月、6月、9月決算法人の消費税等の中間申告
(年3回の場合)

3月2日

国 税／決算期の定めのない人格なき社団等の法人
税の確定申告及び納付

3月2日

2月

(如月) FEBRUARY

11日・建国記念の日

23日・天皇誕生日 24日・振替休日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	.	.	.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

地方税／固定資産税(都市計画税)の第4期分の納付
市町村の条例で定める日

ワン
ポイント

簡易な接触 国税当局における税務調査で、調査必要度の高い納税者に対して調査体制を編成し厳正な調査を行う「実地調査」に対し、申告内容に簡易な誤り等が想定される納税者へ書面や電話、来署依頼により申告書の自発的な見直しなどを要請する方法。自発的な見直し等が行われない場合は、実地調査に移行する場合があります。

景気の見方 GDPの概念を通して

中小企業経営者の方が集まると何かと「景気はどう？」という話になります。

本屋さんをのぞいてみると、それを反映し経済関係の本・雑誌が並んでいます。経済を分野別に分けると、マクロ経済学、ミクロ経済学、財政、金融、経済政策、国際経済等広範囲になります。本や雑誌でも、それらの中ではマクロ経済とミクロ経済に関するものが多いです。

今回、取り上げるのがマクロ経済ですが、マクロ経済は一言でいうと「景気のこと」です。

例えばタクシーに乗ると運転手さんが「近頃、短距離しか乗らないお客さんばかりでネ、景気が悪いんじゃないですか？」といった自分の財布のこと、つまり、個人の所得環境をいう場合と、GDP（国内総生産）からの判断でいう場合がありま

す。

政府やマスコミの発表はGDPから推定して発表します。

GDPとは一国内で一定期間に生産された最終生産物の価値の総額です（概要については追って話をします）。

政府関係機関、内閣府・経済社会総合研究所は一〇三月、四月、六月、七〇九月、一〇十二月の年四回、GDPの各期の推計値を発表します。

一〇三ヶ月のもののは六月始め、四〇六月期は九月の始めに発表（これら二次推計値は新聞等に掲載）という具合です。

この推計値の意味ですが、二期連続でGDPが増加（一〇三ヶ月期がプラス、四〇六月期もプラス）の場合は、例えば「景気は拡大基調にある」といった表現をします。

もちろん、二期連続マイナス

の数値が出たら、例えば、「景気は次第に縮小傾向にある」といった表現を使います。

では、一〇三月がプラス、四〇六月がマイナス、七〇九月がプラスではどうでしょうか？このようなときは、「景気は踏み止まっているようだ」といった表現になっています。では、本論に入りましょう。

1 GDPとは何か

某大学・経済学の教材より
国内総生産（GDP）は、一国の国内で行われた生産活動の全般的水準を測るための尺度であるが、それは「国内で一定の期間に生産された最終生産物の価値の総額」のことである。

なお、GDPの計測にあたって中間生産物の価値を含めないのは、最終生産物の価値の中に中間生産物の価値は含まれているからである。〇中略〇ところで、最終生産物の価値と付加価値には関係がある。

GDPの正確な説明なのでしようが分かりにくい。GDPを図表を用いて説明しますので、教材に記載のものと並行して読んで下さい。

教材の前半の説明は、日本全体の「生産額」をどう算出するか？ということですから、図により最終生産物（パン）だけを計算する、ということになります（全ての生産物の価値二〇三十五〇〇〇万円は誤り）。

つまり、全生産過程の中で消える中間生産物の価値は無視することになります。

後半の付加価値ですが、表により五万円となります。

付加価値は税金等から計算できるものの、この推計は大変な作業量であると思います。

なお、日本の年間GDPは約五〇〇兆円（二〇一七年）で、市場為替レートに換算すれば、米国、中国に次いで世界三位です。

2 GDPの「D」とは？

GDP以前にはGNPが日本全体の総生産額に使われていました。

GDPの「D」はドメスティック(国境内・地理的)で「N」はナショナル(日本人・居住者・人的)を表わします。

アメリカに住んでいる歌手が日本でコンサートを開いた場合、この人は演奏芸術と呼ばれる生産物(サービス)を日本国内で生産したことになります。

この付加価値は、日本のGDPの一部を構成しますが、GNPについては、アメリカのGNPの一部を構成します。

では、アメリカで活躍する日本人の某野球選手の稼ぎは？

実はGNP上の居住者とは六カ月以上居住している者をいうため、長期に渡りアメリカに住んでいるならば、GDP上もGNP上も米国に貢献していることになります。

GNPとGDPの関係では、前記の労働報酬の他に利子・配当などの資本報酬があります。

日本人が外国に提供した資本の利用料の所得(具体的には日本が海外に貸し付けた資金の利子、海外の日本人の利潤等)は一八兆円ほどにもなります。

したがって、GNP≧GDP

+ 海外からの所得(純要素所得)という関係です。

3 GDPの「G」とは？

G(グロス)≧総体、粗く見たに對し、N(ネット)≧純、正味のということ、GDPに對しNDP(ネットドメスティックプロダクト)、国内純生産の概念があります。

例えば、ある企業について、その工場は長期間にわたって存続して、その企業の生産活動に貢献します。したがって、工場の年々の減耗は、他の中間投入物や労働力などの投入とともに生産の過程で形を変えて、最終的に生産物として生まれ変わるとみなすことができます。

ところで、GDPの計測にあたっては、その年に生産された最終生産物の価値を単純に合計しているだけで、過去に作られた工場設備等の価値は過去のGDPに計上されていますが、その年のGDPには計上されていません。

ですが、その年の生産は過去に作られた工場設備などの消耗という犠牲のもとに行われている

ることは注意する必要があります。

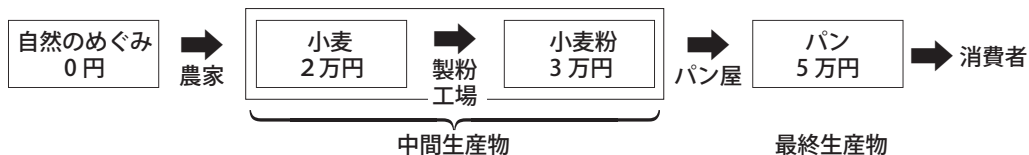
老朽化などによる価値の目減りを表わしたものが固定資本減耗であるから、経済の正味の生産水準を最終生産金額の合計であるGDPから、その年に生じた固定資本減耗を引いたものを考える必要があります。

NDP≧GDP-固定資本減耗

まさにGDPは、大雑把な生産水準の指標なのです。

しかし、①実際の統計データで年々のGDPとNDPの変化を見てみると、両者は比較的似たような動きをすることが多いので、経済全般の動向を見る時にはどちらの概念を用いてもさしたる違いがないこと、②本来固定的な生産設備などは、その物理的特質や技術水準の程度などに応じて価値が目減りしていく度合いも千差万別なので、固定資本減耗の大きさを計測することはきわめて難しいこと、などから、NDPではなくGDPを用いることが多いのです。

〈図〉 日本全体の「生産額」の算出は？



〈表〉 付加価値=生産額-中間費(投入した中間生産物の価値)

	生産額	中間費	付加価値
農家	2万円	0円	2万円
製粉業者	3万円	2万円	1万円
製パン業者	5万円	3万円	2万円
合計	10万円	5万円	5万円

最終生産物の価値=付加価値の合計

事業部門の廃止

多くの業界では、勝ち組と負け組がはっきりするような動きが出ています。

もし自分の会社が負け組の企業となつては、という先行きの不安は大きい。このような状況から不採算部門を廃止し、新規本業へ向かうという流れがあります。

企業の存続・発展過程に不採算部門の廃止（リストラ）は選択せざるを得ない過程なのかもしれません。

リストラについて、お金の問題から考えてみることにします。

部門廃止となれば、人も整理しなければならない。人を整理するとすれば、ふつうは退職金の支給等で赤字の幅は大きくなります。

しかし、問題はそれに止まりません。いくら不採算部門といっても、その部門の変動費（原材料の仕入等）が売上高を上回することは少ない。少し説明を加えますと、そ

の部門が赤字というのは、その部門の売上高から変動費と固定費を差し引いたとき赤字になるということです。

この場合、赤字の幅は部門廃止に伴う固定費分と限界利益の減少の合計額となることになります。もちろん、その部門が赤字であれば、その合計額に従来の赤字額も加算される、ということです。

したがって、短期的には、かなり赤字の額が増える、つまりはそのために流出する資金を調達するために、別に資金を調達しなければならないことになります。

そして、すでに振り出ししている支払手形や買掛金は、まだ売り上げが大きかったときのものです。もちろん、それに見合っ受取手形なども大きいわけですが、多くの場合、その受取手形は銀行で割り引いて手元にはない。二重三重にお金は不足してくることになります。リストラ後の資金繰りは、綿密に検討する必要があります。

適応力

母親Y子さんは息子U君に“パン屋さんで食パンを買ってきて”と言いました。

- ・パン屋さんは臨時休業
 - ーあきらめて帰る？
 - ーそうだ、食パンはコンビニで売ってる
 - ・コンビニでは食パンは売り切れ
 - ーあきらめて帰る？
 - ー食パンじゃないとダメなのかなあ
- お腹が空いているので食パンを買うのか？

U君はおにぎりを買って帰る。そこでY子さんの対応で「おにぎりなんて買ってこないでよ」と「代わりにおにぎり、良く思い付いたね」の差は大きいものがあります。うまくいく組織（ほめて伸ばす）の特徴は、

- イ 目的が共有されている
- ロ 最前線に権限が共有されている
- ハ 責任追求の文化がない（細部は切捨て）
- ニ 目的達成のために考え続ける

一方、うまくいかない組織はマニュアル至上主義（平時の文化）になっています。

高齢者の使命感

某公園は、より安全に皆に使ってもらおうようAさん（七三歳）に担当を依頼。子供が悪ふざけをして走り回っている、すぐAさんはしかる。サラリーマンが一服とタバコを取り出すと、クドクドと長時間説教。Aさんがいると誰も公園に近づかなくなった。某小学校の通学路、安全を重視しBさん（六八歳）が役割を

引き受けた。Bさんは、働いていた現役時代も厳しい人であったが、学童達に「一列に並んで歩かなきゃダメだよ、そこ、列からハミだしてる！」「よそ見して歩いていると、危ないよ」など過剰に厳しい。Aさん、Bさんの正義感、使命感にはプラス面もある。しかし、会社・役所内等の「厳格さ」とは異なった正当化が見過ごされてるように思います。